

## 令和 7 年度政務活動実施成果報告書

会派・議員名 立憲いばらき 玉造順一

### 政務活動の主な内容、成果等

#### ○石川県及び志賀町視察

- ① 目的:能登半島地震における被害状況及び復興に関する調査を行うことにより、本県の防災・危機管理行政にその知見を活かす。
- ② 日程:【1日目】2025年4月16日(水)翌午前に志賀町を視察するため前泊  
【2日目】2025年4月17日(木)石川県志賀町役場、被災現場調査  
【3日目】2025年4月18日(金)石川県庁、石川県立歴史博物館
- ③ 内容:  
【4月17日(木)】
  - (1) 石川県志賀町役場(9:30~11:00)
    - ・死者19人(うち災害関連死17人)の原因
    - ・避難所における障害者・外国人・来街者への対応状況
    - ・志賀原発における火災の誤報の原因、及び正確な情報伝達のための協議状況
    - ・町職員の災害対応に係る健康保持やメンタル疾患、中途退職などの状況
    - ・町議会災害対策支援室の活動経過
  - (2) 現地視察(11:00~16:30) 志賀町→珠洲市→輪島市→志賀町  
【4月18日(金)】
  - (1) 石川県庁(10:00~11:00)
    - ・産業、観光における復旧復興の進捗と課題
    - ・志賀原発に関する原子力安全対策上の課題と教訓
    - ・震災、豪雨災害による県財政への影響
    - ・県職員等の災害対応に係る健康保持やメンタル疾患、中途退職などの状況
    - ・県議会の災害対策に係る活動経過
  - (2) 石川県立歴史博物館(11:20~13:00)
- ④ 成果等:今回の研修会を踏まえ、主に以下の点について今後の議会活動や政策提言に生かしていきたい。
  - ・能登半島地震対応に当たった自治体職員のメンタル対策のため、DOHCの産業保健支援チームの支援を受けた。通常時からの連携体制構築が重要。
  - ・志賀原発の立地自治体である志賀町への北陸電力からの情報提供が、県を通して行われたため、リアルタイムの状況把握が困難だった。災害時の原発事業者の自治体に対する情報提供体制、手段を検証する必要がある。
  - ・発災後の初動では道路が寸断したり、渋滞が発生したことで被災状況の把握が極めて困難だったことから、ドローンの積極的な活用を検討が必要。
  - ・支援物資輸送拠点の運営について、ノウハウ不足から、荷捌きや物資管理を行うことが困難だった。通常時から円滑な運営のためのマニュアル整備や訓練が必要。

## 令和7年度政務活動実施成果報告書

会派・議員名 立憲いばらき 玉造順一

### 政務活動の主な内容、成果等

#### ○移住者と連帯する全国フォーラム 2025in 北関東

「地域から創り出す他民族・多文化共生社会」参加

- ① 目的：外国籍住民が増加傾向にある一方で、ヘイトスピーチやデマの拡散など人権問題が惹起している。こうした中で、全国の自治体施策や市民団体の取組みを学び、他民族・多文化共生社会のあり方を考える。

- ② 日程：【1日目】2025年6月21日（土）全体会① 分科会  
【2日目】2025年6月22日（日）全体会②

- ③ 会場：ビエント高崎（群馬県高崎市問屋町2-7）

- ④ 主催：移住者と連帯する全国フォーラム 2025in 北関東実行委員会

- ⑤ 内容：

#### 【1日目】

- (1) 全体会①

- ・差別の現場を取材して～地域を壊す在日クルド人ヘイト  
安田浩一さん（ジャーナリスト）
- ・人種差別撤廃法の現段階と課題  
師岡康子さん（弁護士）

- (2) 分科会「自治体施策－外国人住民の社会参画や権利保障を考える」

#### 【2日目】

- 全体会②

- ・非正規滞在者の舐まれる健康と深刻なる医療  
長澤正隆さん（NPO 法人北関東医療相談会）
- ・外国人・民族的マイノリティと移民・難民に関する人権基本法案  
丹羽雅雄さん（弁護士） 佐藤信行さん（外国人人権法連絡会）

- ⑥ 成果等：今回の研修会を踏まえ、主に以下の点について今後の議会活動や政策提言に生かしていきたい。

- ・「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」のように、全ての住民が不当な差別を受けることなく、個人として尊重され、生き生きと暮らすことができる人権尊重のまちづくりを推進していくための制度導入と具体的人権施策の展開
- ・国民皆保険制度の理念を基本とする、誰でもどこでもいつでも命と健康を守る体制の確立
- ・国籍や民族を超えて地域に暮らす住民が心豊かに暮らすことのできる教育、文化、芸術分野を含むコミュニティづくり